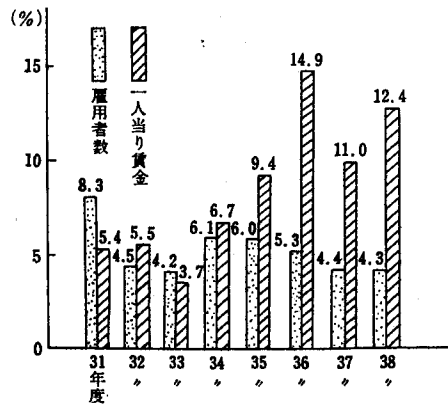


付図 6 農林水産業以外の雇用者数, 雇用者 1人当り賃金の伸び率(対前年比)



の増加で37年度の11.0%を上回り36年度の14.9%に次ぐ大幅な伸びを示した(付表5, 付図6)。

産業別に雇用人員と1人当り賃金の動きをみると, 雇用人員では37年度と同様に, 金融保険不動産業卸小売業の伸びがめだち, 1人当り賃金では前年度に続き卸小売業, 建設業の伸びが大きく, サービス業その他も平均伸び率を上回った。

平均伸び率を上回った。

30年度にくらべ, 雇用人員は1.5倍, 1人当り賃金は1.9倍となり, これらの結果所得額は2.9倍となった。

また, 雇用人員の規模別にみると, 30人未満の事業所では, 30人以上の事業所にくらべ, 雇用人員の伸び率は小さく, 1人当り賃金の増加率では大きくなっている。

2 個人業主所得

38年度の個人業主所得は4兆5,207億円で前年度に対し, 11.6%の増加であった。これは37年度の増加率8.5%にくらべて大きいばかりでなく, 30年度から37年度までの平均増加率6.5%からみてもかなりの増加である。

この増加は, 非農林水産業の個人業主所得が前年度に対し, 15.5%増加したことによるもので, これは, 建設業の23.5%金融保険不動産業の22.1%, 運輸通信業の24.5%の増加に負うことが大きく, これらの産業では, 業主数, 1業主当り所得ともに増加している(付表6)。

反面, 農林水産業の個人業主所得は, 畜産収入, 養蚕収入のいちじるしい増加にかかわらず, 麦作収入の激減により, 前年度に対し, 1戸当り農業所得が7.0%増加にとどまったうえに, 農家戸数が0.8%減少したことにより, 6.9%

の増加となった(付表7)。

付表 6 産業別個人業主数, 1業主当り所得の対前年比 (非農林水産業) (%)

産業	項目	個人業主数				1業主当り所得			
		35年度	36年度	37年度	38年度	35年度	36年度	37年度	38年度
鉱業		80.0	100.0	100.0	108.3	99.2	100.9	94.0	114.4
建設業		106.5	95.2	101.9	107.7	117.0	113.1	107.1	114.6
製造業		109.6	102.0	100.0	104.0	122.0	106.5	100.8	113.7
卸小売業		99.3	93.5	95.7	104.0	106.5	127.1	111.5	108.0
金融保険不動産業		103.9	94.3	96.0	104.2	103.4	139.5	109.1	117.3
運輸通信業その他公益事業		125.0	116.7	100.0	117.1	114.6	133.5	100.4	106.2
サービス業その他		110.9	94.0	98.2	101.6	108.2	134.8	116.5	112.1
小計		104.6	95.7	99.8	104.0	111.8	122.7	109.7	111.1
内職		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	112.0	122.7	109.8	111.0

(注) 個人業主数は, 35年国勢調査を基礎にして労働力調査の傾向で延長推計したものである。

付表 7 農業個人業主所得

(単位 1戸当り農家所得 円 / 農家戸数 千戸)

項目	年次	実数			対前年比 (%)	
		36年度	37年度	38年度	37年度	38年度
1戸当り農業所得		227,863	260,200	278,500	114.2	107.0
農家戸数		5,764	5,717	5,671	99.2	99.2

(注) 1戸当り農業所得は農林省農家経済調査より, 物的租税公課分を差引いたものである。

3 法人所得

38年度の法人所得は, 総額2兆7,147億円で前年度に対し18.5%の増加と

なった。景気調整の影響を受けた37年度が前年度に対し、1.2%の減少となったのに比べると景気回復期の傾向をあらわしているが、過去の回復期である31年度の57.2%、34年度の66.8%、35年度の39.1%の増加からみると、回復期としては小幅な伸びとすることができよう。

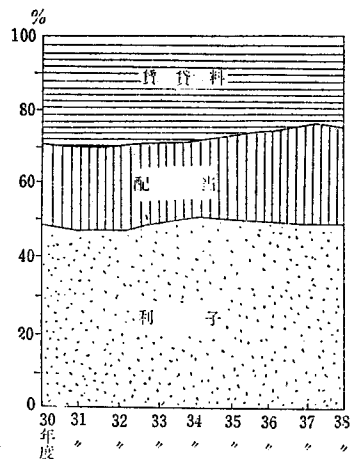
なお、法人所得のうち、内部に蓄積される法人留保は、諸引当金、準備金の積増額が前年度に対して50%近く増加したことなどから、29.4%の伸びとなった。しかし、これを過去の景気回復期とくらべると、31年度が94.2%、34年度が128.1%、35年度が40.3%の増加であるので、景気回復期の伸びとしては、法人所得と同様にそれほど顕著なものではなかった。

4 個人財産所得

個人賃貸料所得、個人利子所得、および個人配当所得（役員賞与を含む）を合計した個人財産所得は総額1兆5,655億円で、前年度に対し、14.4%の増加となった。30年度以降の伸び率をみると、33年度が15.7%、37年度が17.6%であったほか、他の各年度において19~23%の増加となっていることからみると38年度は伸び率に若干鈍化の傾向がみられる。

これは、賃貸料所得では、家賃の値上り、住宅数の増加によって前年度に対

付図7 個人財産所得の構成比の動き



し、17.9%の伸びを示したが、利子所得では、個人預金の鈍化により、配当所得では株式配当金の伸び悩みにより、それぞれ前年度に対し14.2%、11.5%の増加にとどまったことによる。

つぎに個人財産所得における賃貸料、利子、配当所得の構成比の変化をみると、このような38年度の賃貸料所得増加にもかかわらず、30年度以降の構成比の動きにみられるようにその比重の低下傾向は否定できない。

これに対し、利子所得は34年度まですう

勢的に増加したあと横這いないし、減少気味で推移し、35年度以降における配当所得の比重増大傾向がみられる（付図7）。

三 国民総支出

各経済主体に分配された国民所得がどの部門でどのような形態で支出されたかをあらわすのが国民所得の支出面である。ここではそれを市場価格表示の国民総支出でみることにする。

38年度の国民総支出は22兆4,538億円で、前年度に対し16.3%の増加をみたが、これをその内容を構成する項目の伸びについてみると、最も比重の大きい個人消費支出は36年度、37年度とほとんど同率の伸びを示し、在庫投資と個人住宅の顕著な増加がめだつた。

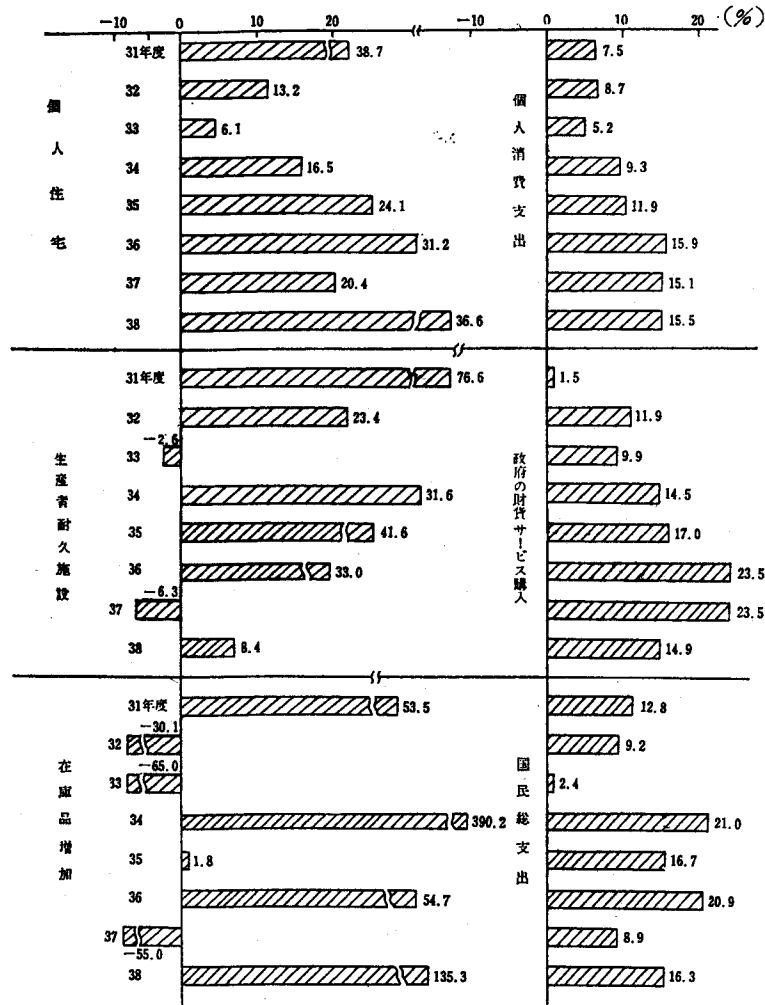
なおこれを過去の年次の動きと対比してみると、付図8にみるように民間資本形成の循環はあきらかであるが、設備投資の伸びは過去の景気回復期にくらべて小さかった。さらに個人消費が3ヶ年続いて高い増加率を示し、経常海外余剰が37年度にわずかに黒字を示したのみで、38年度では大きく赤字に転じている点が目につく。

つぎにこれら各項目の国民総支出に占める構成比の動きを付図9によってみると、消費支出の比重が最近低下してきたとはいえ、50%を越える比率を占めており、民間投資、とくに設備投資の構成比が景気上昇の年にもかかわらず低下している点が注目される。いまこれを主要国の1955~62年の平均構成比と対比してみると、付表8にみるように、個人消費支出の比重がいちじるしく低く民間設備投資および在庫投資の比重が依然として高く、これらの点は日本経済の特色といえる。

(一) 個人消費支出一付、個人所得とその処分

国民総支出のなかでもっとも大きな比重を占めるのは家計部門で消費される個人消費支出であり、すう勢的に増大傾向をとっているが、38年度も前年度に対し1兆5,941億円、15.5%の増加をみ11兆8,609億円に達した。これは37年度と同水準の高い増加率で、好況期の36年度の15.9%には及ばないが、30~37年度の平均増加率10.5%に比べて大きく上回っている。しかし、この間に消費者物

付図8 国民総支出の項目別対前年変動率の動き



値が6.4%値上りをみたので実質個人消費支出では、38年度8.6%の増加となった。これは36年度の増加率9.0%には及ばないが、37年度の8.4%を若干上回るとともに、30~37年度の平均増加率7.3%をも上回っている。また諸外国と比較してみても、付図10にみるように、わが国の個人消費支出の増加率がいちじるしく高いことが知られる。

付表8 国民総支出構成比の国際比較

(1955~62年)

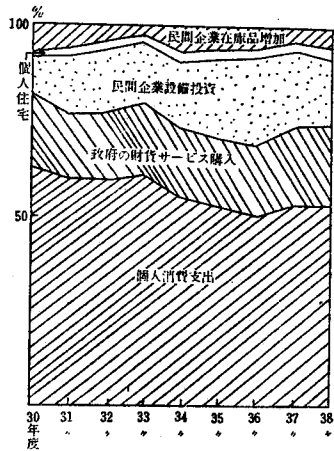
項目	日本		アメリカ	カナダ	イギリス	フランス	西独	イタリ	オランダ	スウェーデン
	38年度	30~37年度								
1. 個人消費支出	52.8	56.6	63.6	64.0	65.9	65.6	58.3	63.3	58.1	60.5
2. 一般政府消費支出	9.7	9.8	18.3	14.5	16.9	13.5	13.5	14.6	14.3	17.4
3. 国内総固定資本形成	33.0	27.6	16.6	23.7	15.5	18.9	23.2	21.5	23.9	21.1
民間	21.8	19.2	13.8	17.0	9.0	16.6	20.1	18.9	16.0	12.8
公社政府企業	4.4	3.1	0.4	2.8	5.1				3.8	4.9
一般政府	6.8	5.3	2.4	3.9	1.4	2.3	3.1	2.6	4.1	3.4
4. 在庫品増加	6.1	5.7	0.8	0.9	1.1	1.6	2.2	0.9	1.9	1.3
5. 財貨サービスの輸出(控)	10.9	12.5	4.7	19.5	20.8	13.9	21.4	14.4	48.2	26.8
6. 財貨サービスの輸入	12.5	11.9	4.5	21.1	21.3	13.5	18.5	15.0	47.6	27.3
国内総生産(総支出)	—	100.3	99.5	不突合 0.1 101.6	98.9	100.0	100.1	99.7	98.8	99.8
7. 海外からの純要素所得	—	△ 0.3	0.5	△ 1.6	1.1	0.0	△ 0.1	0.3	1.2	0.2
国民総生産(支出)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 一般政府消費支出・総固定資本形成	16.5	15.1	20.7	18.4	18.3	15.8	16.6	17.2	18.4	20.8

- (注) 1. 「国民所得統計年鑑」国連統計局、1962年及び1963年版による。
 2. 日本 38年度の財貨サービスの輸出入には海外からの純要素所得を含む。
 3. アメリカ(1) 連邦政府企業の在庫と戦略的および緊急用資材の備蓄との増分は在庫品増加の項目に含まれ、その他の政府機関の在庫増は一般政府消費支出の項目に含まれる。
 (2) 設備に関する政府支出は一般政府消費支出に含まれる。
 4. イギリス 国内総資本形成の購入者種類別表では、政府企業及び一般政府の固定資本形成に国防に関する固定資本支出が含まれていて、国民総生産(総支出)の計数とは異なっているのので上表ではこの分を控除して構成比を計算してある。
 5. 西独 60, 61, 62年はザール地方及び西ベルリンを含む。
 6. スウェーデン(1) 消費支出項目には家計によつて一般政府に対して支払わ

れる手数料（振替として取り扱われている）および海外からの贈与品純額を除く。

(2) 在庫品増加項目には卸小売業における製品在庫が部分的に包含されているにすぎない。

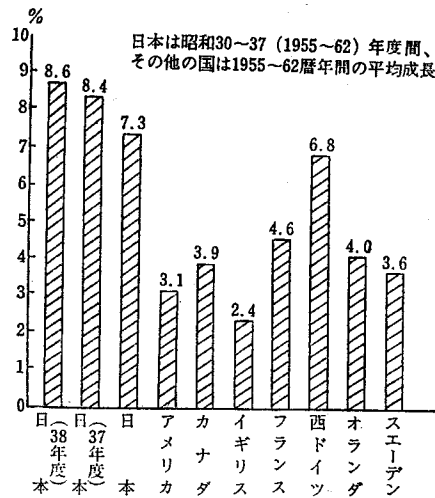
付図9 国民総支出の構成比の動き



このような個人消費支出の動きを国民総支出に占める割合の動きについてみると、30年度以降36年度にかけて62.1%から50.3%に低下をつづけたのに対し、37年度の景気調整期で53.2%と一たん上昇したあと、38年度では52.8%とふたたび低下を示している。

つぎに個人消費支出の内訳についてみると、前年度に対する伸び率では雑費が20%

付図10 主要国実質個人消費支出の成長率（年率）



(注) 「国民所得統計年鑑」国連統計局1962年版および1963年版による。

にのぼる大きな増加を示し、食料費、住居費は前年度の伸び率を若干上回ったが、13.9%、14.0%といずれも個人消費支出の増加率15.5%を下回るものであった。また被服費、光熱費の伸びは37年度の増加率より3~4ポイント小さかった。

かくて個人消費支出に占める費目別の構成比は、食料費が36年度45.0%、37年度43.3%、38年度42.7%とすう勢的に低下を示し、

これに対して雑費が29.2%、31.1%、32.3%と増大傾向を示した。なお36年度まで急速な増大傾向を示してきた住宅費の構成比が37年度につづいてわずかながら低下した。

こうした個人消費支出の動きは都市家計と農家家計の動きを反映したものであるが、とくに個人消費支出の増大傾向は、都市家計では、勤労世帯における賃金水準の上昇、個人業主家計におけるサービス料金や小売価格の値上がりを反映した所得の増加、農家では農産物の値上りによる農家所得の増加およびそれを上回る労賃俸給などの農外収入のいちじるしい増加によるところが大きい。つぎに、消費支出の小さい農家世帯が減少し、消費支出が大きい都市世帯がふえたこと、さらにわずかではあるが消費性向が上昇したことなどがこれをもたらしたものと見える。

個人所得と個人消費支出との関係は消費性向ないし貯蓄性向に関連をもつものであるが、これらの関連を「個人所得とその処分」バランスによってみよう。

まず、38年度の個人所得は15兆9,637億円で前年度に比し、15.0%の増加で、35年度15.6%、36年度18.6%の増加率に及ばないまでも、37年度14.0%を若干上

回る増加である。こうした個人所得の増加は勤労所得の着実な増加によるところが顕著であって、付図11にみるように個人所得に占める勤労所得の割合は分配所得

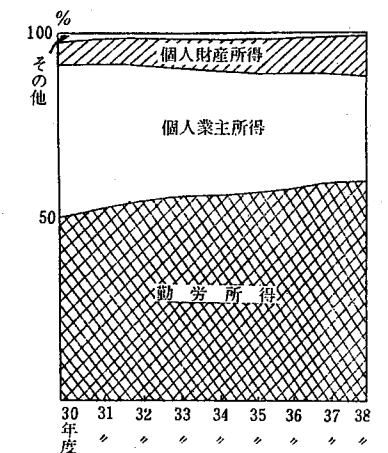
に占める割合と同様に、年々増大傾向をつづけたのち、37年度で60.6%とはじめて60%台に到達したのにつづき、38年度では

61.3%とさらにそれを上回るに至った。これと相対的に、個人所得に占める個人業主所得の割合は年々低下し、37年度で、29.2%

と30%台を割ったものが、38年度では、28.3%とさらに下回った。その間において、個人財産所得は9%台というほぼ安定

した割合を保ち、変化をみせていない。

付図11 個人所得の構成比の動き



これを欧米その他の諸国と1962年について比較してみると付表9にみるように、まず所得の面では、勤労所得の割合がアメリカ、カナダ、イギリス等の諸国に比べてかなり小さく、フランス、西ドイツ、オランダなどとはほぼ同じ大きさで、ギリシャ、フィリピンなどの諸国に比較してはるかに大きい。これと反対に、個人業主所得と個人財産所得の合計額の個人所得に占める割合は逆の関係を示している。

付表9 主要国の個人所得と

項 目	日 本		アメリカ	カナダ
	38年度	37年度		
個人消費支出	74.3	74.2	76.1	81.4
個人税 税外負担	7.0	6.7	17.5	10.4
海外への純送金	0	△ 0.1	0.1	0.2
個人貯蓄	18.7	19.2	6.3	8.0
個人支出計	100.0	100.0	100.0	100.0
勤労所得(受取額)	59.6	58.8	70.7	66.2
個人業主所得(受取額)	25.5	26.6	}24.2	}22.8
個人財産所得	9.8	9.9		
(控除)消費者負債利子	0.4	0.4	1.6	0.5
振替所得	6.1	5.7	6.7	11.5
海外からの純所得	△ 0.6	△ 0.6	—	—
個人所得計	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)個人貯蓄率 (1955~62年平均)	17.9		7.4	6.9

(注) 1 日本以外は、「国民所得統計年鑑」国連統計局(1963年版)により作成し
2 参考としてかかげた個人貯蓄率については、日本を含めて各国とも同上年の比率として算出した。

つぎに個人所得の処分面では、個人消費支出の構成比はカナダ、イギリスなどの諸国に比べてかなり低いが、フランス、西ドイツ、オランダなどに比べ程度かないし若干高い割合を示している。

個人税および税外負担は上記の欧米諸国のいずれよりも相当低い割合を示している。しかし、この割合の大小については、所得水準の違いなどから、その高低について単純に比較することはできない。

最後に、個人貯蓄の個人所得に占める割合は、年々上昇をつづけたのち、36年度の20.7%をピークにして、その後37年度19.4%と低下したのにつづき、38年度では18.7%とわずかながら低下していることが注目される。

その処分(構成比)

イギリス	フランス	西ドイツ	オランダ	スウェーデン	ベルギー	ギリシャ	フィリピン
79.0	74.8	68.3	68.6	67.1	75.9	82.0	93.6
16.0	18.7	21.4	22.2	24.6	14.8	9.9	2.5
0	—	0.4	△ 0.1	0	△ 0.1	△ 3.4	△ 1.0
5.0	6.5	9.9	9.3	8.3	9.4	11.5	4.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
73.3	53.3	58.4	59.2	71.6	52.6	38.3	43.7
}18.1	}29.8	}26.6	}28.3	}18.2	}35.3	}53.6	}55.6
8.6	17.0	15.0	12.5	10.2	12.1	8.1	0.7
—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.4	7.3	13.8	12.3	9.4	11.0	8.1	-0.2

た1962年の計数である。

鑑計数により、個人可処分所得に対する個人貯蓄(個人可処分所得-個人消費支出)

これは、個人可処分所得との関連でみた場合でも同様で、個人貯蓄率は36年度の22.1%をピークにして、37年度20.8%と低下したのにつづき、38年度では20.1%に低下した。

付表10 資金循環表による個

項目	対前年比		
	34年 A	35年 B	36年 C
1 金融資産増加	1,176.2	1,372.4	1,909.0
2 実物資産純増 ((3)-(4))	247.1	343.0	431.2
(1) 個人住宅	269.6	324.7	430.5
(2) 個人企業総資本形成	383.9	480.1	586.9
(3) 個人総資本形成(1)+(2)	653.5	804.8	1,017.4
(4) 資本減耗引当	406.4	461.8	586.2
3 個人貯蓄 (1+2)	1,423.3	1,715.4	2,304.2
3' 国民所得の個人貯蓄	1,539.8	1,943.7	2,515.2
4 国民所得の個人可処分所得	8,226.9	9,438.3	11,079.3
5 個人貯蓄率 (3+4)	17.3	18.2	21.1
6 国民所得の個人貯蓄率(3'+4)	18.7	20.6	22.7

(注) ① 1は日銀「資金循環勘定」による。

② 2,3',4および6は国民所得統計による。

③ 2の(4)には個人住宅の減価償却費引当, 個人企業の減価償却費引当の合計。

こうした貯蓄率の低下は付図12にみられるような消費の習慣性による実質個人消費支出のすう勢的増加, いちじるしい消費者物価の上昇のほか, 実質可処分所得の伸び率の鈍化(34~36年度の11%合の伸びに対し, 37年度は6.7%, 38年度は7.6%) などによってもたらされたものと判断される。

なお, こうした貯蓄率の低下傾向はマネー・フロー表により貯蓄の供給面から推計した結果についてみても同様で, 付表10にみるように36暦年21.1%をピークに37暦年19.4%, 38暦年18.4%とかなり低下を示している。

なお, 個人貯蓄のうちわけについてみると, 34年度以降各年にわたり実物資産純増がかなり大きく増加し, 資本減耗引当も着実に増加する傾向を示してい

人貯蓄の推計 (暦年)

(単位 10億円)

37年 D	38年 E	対前年比 (%)			
		B/A	C/B	D/C	E/D
1,882.8	1,870.9	116.7	139.1	98.6	99.4
576.4	796.8	138.8	125.7	133.7	138.2
517.4	691.3	120.4	132.6	120.2	133.6
699.6	791.1	125.1	122.2	119.2	113.1
1,217.0	1,482.4	123.2	126.4	119.6	121.8
640.6	685.8	113.6	126.9	109.3	107.1
2,459.2	2,666.7	120.5	134.3	106.7	108.4
2,716.9	3,004.9	126.2	129.4	108.0	110.6
12,661.1	14,471.4	114.7	117.4	114.3	114.3
19.4	18.4	—	—	—	—
21.5	20.8	—	—	—	—

のほか, 資本偶発損の1/2を含めて推計した。

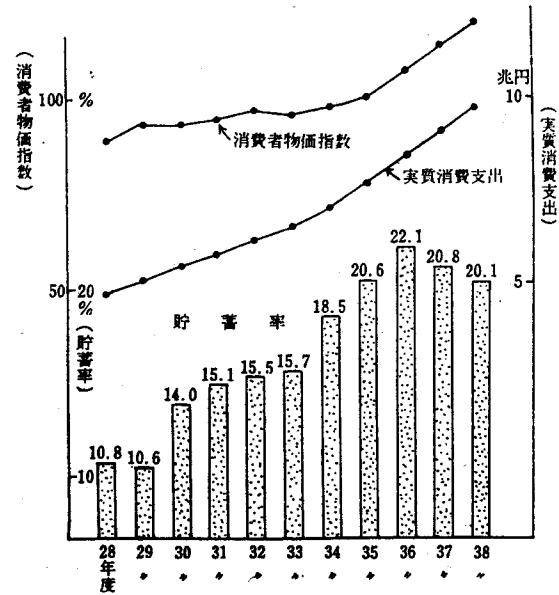
るのに対し, 36年度まで著増を示してきた金融資産純増が37年度, 38年度ともに, 前年を下回る増加を示しており, その結果個人貯蓄全体としての伸び悩みを来しており個人貯蓄率の低下を招いている点が注目される。

(二) 国内民間資本形成

1. 個人住宅

38年度の個人住宅投資は, 7,394億円と前年度に対し36.6%の大きな伸びを示した。これは36年度の31.4%, 37年度の20.4%とともに相当に大きな増加である。いま31年度から個人住宅の動きをみると, 32~34年度は10%台, 35年度以降は20~30%台の伸びを示し, 31年度に比し38年度は3.7倍 (この間の平均増

付図12 消費者物価、実質個人消費支出と貯蓄率の関連



加率は約21%)となった。しかし、住宅建設費がこの間約64% (平均増加率7.5%)も上昇しているため、これを考慮して実質の伸び率でみる必要がある。

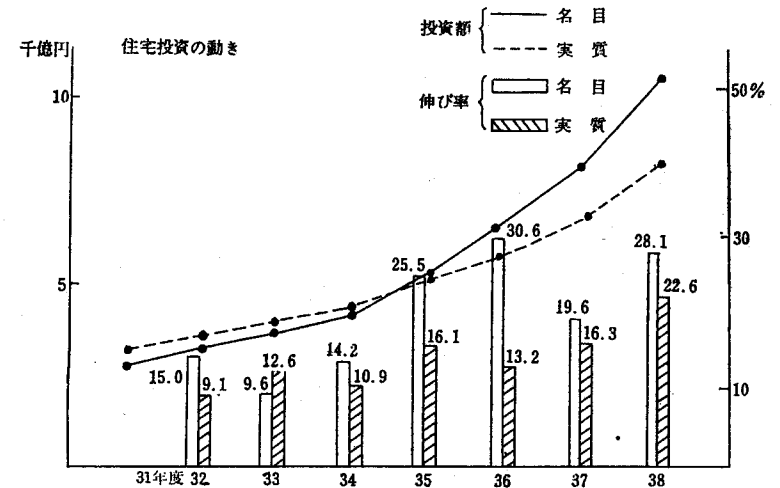
32年度以降の実質値および対前年伸び率を名目値のそれと比較すると、名目の伸び率とはかなりのかい離がある。すなわち、32年度は7.2%、33~35年度は10~12%と、一割前後の伸びにすぎず、36年度は、建築費の急騰のため、わずかに5.7%増加に落ち込んだが、37年度16.8%、38年度30.4%と37年度以降は急速な上昇を示しており、31~38年度の平均増加率は13.4%であった。このように実質値でみる限り、個人住宅投資は、37年度以降、顕著な上昇を示し始めたものとみることが出来る。

つぎに、このような増加傾向をとっている個人住宅投資の国民総支出に占める比重を実質値によってみると、36年度2.1%、37年度2.3%、38年度2.7%と年々上昇している。これは国際的にみてどのような位置にあるだろうか。住

宅投資の国際比較を行なう場合は、個人住宅のほか民間設備投資に含まれている給与住宅、および政府投資に含まれる公営住宅、公団住宅、公務員住宅などの政府建設住宅を加えて住宅投資全体としてみる必要がある。

そこで、これらを含む住宅投資を31年度以降につき試算したものと、その前年度比をグラフに示すと付図13のようになる。同図によると住宅投資の動きは、35~37年度は15%前後の伸び、38年度は22.6%の伸びと、35年度以降着実に増加していることがうかがわれる。

付図13 住宅投資の動き



この住宅投資の国民総支出に占める割合は36年度3.3%、37年度3.7%、38年度4.0%と年々わずかではあるが比重を高めている。

(%)

	1960年	1961年	1962年	1963年
日本	3.4	3.3	3.7	4.0
アメリカ	4.4	4.4	4.5	—
フランス	4.8	4.9	4.8	—
イタリア	5.5	5.9	5.9	—

(注) 日本は年度計数である。

この点をアメリカ、フランス、イタリアについて、住宅投資の国民総支出に占める比率と比較すると前表のようになる。

これによると、イタリアの6%近い高率にはおよばないが、アメリカの4.5%に投資率の点では近づきつつある。

以上のような最近の住宅投資の高い増加と住宅投資率の上昇をもたらした要因として、個人所得の増加とともに、住宅資産水準の低さがあげられる。

後者について、国富調査を利用して日本(35年)、アメリカ(33年)、西ドイツ(30年)の住宅資産を比較してみると、生活条件の違いもあるが、次表にみるように1人当たり住宅資産は約5万円で西ドイツの $\frac{1}{4}$ 、アメリカの $\frac{1}{13}$ (同一時期に調整すると格差はさらに拡大する)という低位にあり、これが住宅投資需要を根強いものとしている。

	西ドイツ	アメリカ	日本
調査年月	1955年末	1958年末	1960年末
住宅資産(時価、千億円)	101.8	1,480.7	45.9
人口(百万人)	50.2	174.8	93.2
1人当たり住宅資産(千円)	203	847	49

2. 民間設備投資

38年度の民間設備投資は、4兆1,489億円と前年度に比し、8.4%の増加であった。この増加率は、景気回復の年の設備投資の増加率としては決して大きなものではない。これは、38年4～6月期が前年同期に比し、7.4%低い水準にあったことによるもので、10～12月期は17.0%、39年1～3月期は20.8%増であり、38年度後半の設備投資はかなり活発であった。いまこれを、法人企業、個人企業別にみると、前者が6.9%、後者が20.8%増加と、個人企業の増加が顕著であり、法人企業の設備投資の増加率が、個人企業のそれを下回ったことは、前二回の景気回復期においてはみられなかったことである。また、法人企業(除金融機関)の中では、資本金1億円以上の階層の1.1%微増に比し、1億

円未満の階層は、33.4%も増加している(付表11)。このように38年度設備投資の増加は、主として法人企業の1億円未満階層および個人企業によるところが多かった。しかし、年度間の推移をみると年度前半から後半にかけて、小規模企業の伸び率は鈍化しているが、大規模企業の伸び率は高くなっている。

さらに産業別には、法人企業では、繊維、卸小売業、サービス業などが40～60%の高率の伸びを示し、化学、輸送用機器は20%台の伸びを示すなど、消費関連業種、自動車、合成繊維などの成長業種および商業において活発な投資が行なわれたのに対し、鉄鋼、一般機械は10%前後の減少、電気機器は、25%におよぶ減少を示すなど、投資関連業種の減少が目立った(付表12)。個人企業では、農業における設備投資が非農業に較べてかなり高い伸びを示し、非農業では製造業の増加が顕著であった。

また、資本金一千万円以上の法人企業について、資産項目別の伸びをみる

付表11 法人企業資本金階級別設備投資額

(単位 10億円)

年次 資本金規模別	35年度	36年度	37年度	38年度	対前年度比(%)		
	A	B	C	D	B/A	C/B	D/C
1,000.0百万円以上	1,522.6	2,091.0	1,886.4	1,894.0	137.3	90.2	100.4
100.0～999.9	389.4	549.7	484.7	504.2	141.1	88.2	104.0
50.0～99.9	61.4	113.2	95.4	111.8	184.4	84.3	117.2
10.0～49.9	185.6	243.6	172.9	226.8	131.3	71.0	131.2
5～9.9	122.7	121.4	128.5	160.4	98.9	105.8	124.8
2～4.9	120.0	164.1	175.5	264.6	136.7	107.0	150.8
計	2,401.7	3,282.9	2,943.5	3,161.8	136.7	89.7	107.4
1億円以上	1,912.0	2,640.7	2,371.1	2,398.2	138.1	89.8	101.1
1億円未満	489.7	542.2	572.4	763.2	110.7	105.6	133.4

(注) 1. 資本金200万円以上の法人企業

2. 資料は法人企業統計季報による。

と、車輛運搬具、建物、土地改良工事などの伸びが大きく、これに対し機械装置は、わずかであるが減少している点が対照的である。

かくして、民間設備投資の国民総生産に対する比率は、36年度の23.0%をピークとして、37年度の19.8%、38年度18.5%と低下しており、政府固定資本形成とあわせても、32.7%、31.4%、29.7%とわずかながら低下している。

なお、個人住宅とあわせた民間総固定資本形成は、名目11.9%、実質10.9%

付表12 法人企業産業別設備投資額

(単位 10億円)

産業別	年次	35年度	36年度	37年度	38年度	対前年度比 (%)		
		A	B	C	D	A/B	C/B	D/C
建設業		89.7	130.4	124.6	123.1	145.3	97.8	96.5
製造業		1,469.1	1,976.3	1,661.3	1,785.7	134.5	84.1	107.5
食品		78.2	121.5	125.3	143.9	155.4	103.1	114.9
繊維工業		95.9	80.6	69.9	115.7	84.0	86.7	165.5
化学		222.7	308.8	271.6	326.9	138.7	87.9	120.4
鉄鋼		313.6	412.0	325.2	285.7	131.4	78.9	87.9
非鉄金属		53.9	65.1	52.9	60.6	120.8	81.3	114.6
金属製品		34.2	39.9	51.1	47.6	116.9	127.9	93.2
機械		64.2	115.8	100.8	90.3	180.5	87.0	89.5
電気機器		149.2	209.3	181.8	139.0	140.2	86.9	76.4
輸送用機器		116.7	221.7	151.1	188.5	190.0	68.1	124.8
卸売業及び小売業		114.9	162.9	187.2	273.4	141.8	114.9	146.0
不動産業		39.7	77.7	70.2	62.3	195.4	90.4	88.8
運輸通信業		248.9	315.0	312.0	363.2	126.6	99.0	116.4
電気・ガス及び水道業		323.7	370.7	397.4	349.4	114.5	107.2	88.2
サービス業		25.7	65.3	52.7	84.8	255.4	80.8	160.8
全産業(除金融保険業)		2,401.7	3,282.9	2,743.5	3,161.8	136.7	89.7	107.3

(注) 1. 資本金200万円以上の法人企業。

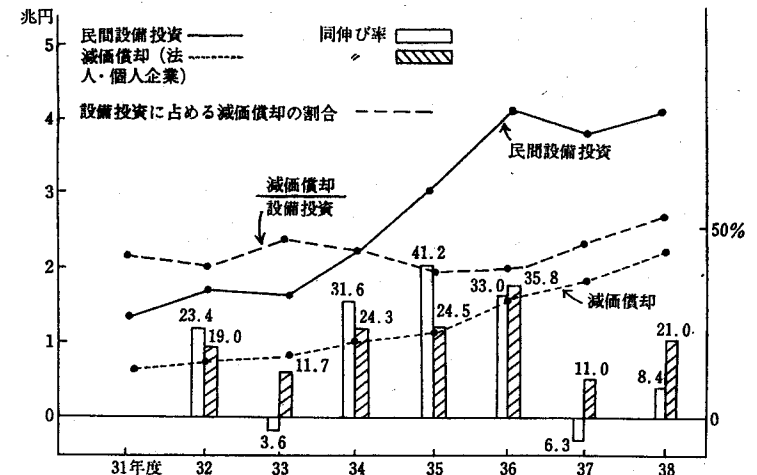
2. 資料は法人企業統計季報による。

の増加を示し、国民総生産増加に対する寄与率は名目16.5%、実質21.3%で、実質でみた場合は、個人消費(36.3%)、民間在庫投資(35.1%)について政府の財貨サービス購入(21.7%)と殆んど同じ寄与率を示している。

また、実質増加率10.9%は31~37年度の平均増加率17.1%に較べると低下しているが、諸外国、とくに投資成長率の高いフランス、西ドイツなどの30年~37年の総固定資本形成平均増加率6~7%に較べてもかなり高い増加率ということができる。

つぎに38年度の減価償却は21%の大巾な増加を示したが、減価償却の動きを、設備投資のそれと対比して、31年度以降についてみると(付図14)設備投資は、景気調整期において減少しているが、減価償却は、すう勢的に上昇し、

付図14 民間設備投資と減価償却の動き



調整期においても伸び率が鈍化がみられるにすぎない。とくに38年度の設備投資の伸びは8.4%にとどまったため、設備投資に占める減価償却の割合は37年度の47.4%から53.0%に上昇しており同じ景気回復期でも、設備投資が31.6%と大きな伸びを示した34年度における同比率の低下とは対照的である。

3 民間在庫投資

38年度の民間在庫投資は1兆3,633億円と前年度に比し、約2.4倍に達し、循環

的要因として景気回復に大きな役割を演じた。

すなわち、国民総支出増加に対する寄与率は、名目値では25.0%で、すう勢的成長を示す個人消費支出の寄与率50.8%の半分であるが、実質値で寄与率は35.1%に達し個人消費支出の36.3%と同程度となっている。

法人企業、個人企業別にみると、法人企業は1兆808億円と前年度の3.4倍にもなっているが、個人企業は2,825億円と7.8%増加しているにすぎない。

このように法人企業の在庫投資が在庫変動の主体であるが、そのうち、製造業及び卸小売業など主な産業についてみると付表13のとおりである。

これによると、製造業では、38年度の仕掛品在庫投資は前年度の約6倍、原材料在庫投資は、マイナス360億円から2,060億円に急増して生産の22.7%増に対応しているが、一方製品在庫投資も前年度の約2.3倍の2,830億円に達し最も比重が大きい。

また卸小売業においても製品在庫投資は、3,740億円と前年度の2.5倍であり、36年度の約2,700億円を上廻っている。このように流通段階での製品在庫投資が極めて高いことが特徴的であった。

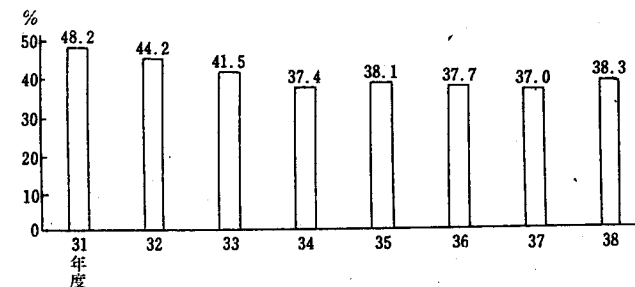
その他の産業は、全体として570億円に過ぎず、そのうち製品在庫投資が約400億円を占めている。この結果、全産業の在庫投資約1兆800億円のうち、製品は7,000億円、仕掛品1,500億円、原材料2,300億円で、製品在庫投資が約7割のウエートを占めている。

このように、在庫投資とくに製品在庫投資を押し上げる要因として、製品の多様化、販売競争の激化、スーパーマーケットの増加や、一部設備能力過剰産業における稼働率の維持などがあげられる。

以上のように、法人企業を主体として、38年度は極めて高い在庫投資が行なわれたが、35年国富調査による法人および個人企業の在庫残高に民間在庫投資を加減して、年度央残高を計算し、国民総生産に対する在庫率を計算してみると、31年度から34年度までは、傾向的に低下したものが、34年度以降は、ほぼ横這いに推移している(付図15)。すなわち、34年度から37.4%、38.1%、37.7%、37.0%、38.3%と38年度は若干高くなっている程度で、ほぼ国民総生

産に見合った在庫投資が行なわれたものといえよう。

付図15 在庫率 $\left(\frac{\text{年度央民間在庫残高}}{\text{G N P}}\right)$ の推移



付表13 法人企業産業別種類別在庫投資額 (国民所得ベース)

(単位 100万円)

項目	年次	36年度	37年度	38年度	対前年度比 (%)	
		A	B	C	B/A	C/A
全産業	1) 製品	644,304	315,974	697,660	49.0	220.8
	2) 仕掛品	184,109	38,339	151,231	20.8	394.5
	3) 原材料	283,827	△ 36,933	231,955	—	—
	計	1,112,240	317,380	1,080,846	28.3	340.6
製造業	1) 製品	357,678	122,996	282,906	34.4	230.0
	2) 仕掛品	181,767	27,402	159,504	15.1	582.1
	3) 原材料	241,786	△ 36,135	205,972	—	—
	計	781,231	114,263	648,382	14.6	567.4
卸売及び小売業	1) 製品	271,578	149,470	373,956	55.0	250.2
	2) 仕掛品	2,951	△ 1,850	△ 10,101	—	△ 54.6
	3) 原材料	6,496	1,445	11,535	22.2	798.3
	計	281,025	149,065	375,390	53.0	251.8
その他	1) 製品	15,048	43,508	40,798	28.9	293.8
	2) 仕掛品	△ 609	12,787	1,828	—	14.3
	3) 原材料	35,545	△ 2,243	14,448	—	—
	計	49,984	54,052	57,074	108.1	105.6